



2024 ECONOMICS

東京大学大学院経済学研究科・経済学部 概要

Graduate School of Economics, Faculty of Economics, The University of Tokyo

ごあいさつ

国家間の地政学的緊張は高まり、地球規模での気候変動が進むなど、残念ながら我々の生活環境はあまり良い方向に向かっていないのが現状でしょう。経済学は、例えば米中間の政治的緊張に端を発するグローバル・サプライチェーンの分断については、その経済的影響を分析し、悪影響を緩和するための政策を提案するというように、直接生活環境の改善に貢献することができます。しかし、より重要なのは、一見経済学の守備範囲から外れていると思われる問題についても、その解決法を見出す手法を提供してくれることだと思います。

経済学とは何かと聞かれたとき、「限られた資源を人々に効率的に配分する方法を探る学問だ」とこれまでは答えてきました。つまり、モノやサービスが効率的に生産され、効率的に消費者に配分されるための制度を設計するのが経済学だと考えてきたのです。しかし近頃では、「企業や消費者などの社会経済主体が自らの利益だけを追求するよう行動するにもかかわらず、社会にとって望ましい状況が実現するにはどうしたらよいか、それを可能にする制度を設計するのが経済学だ」と思うようになってきました。社会を一国全体、または世界全体だと考えれば、望ましい状況とは、貧困が存在せずすべての人々が豊かな暮らしを送りつつも、地球環境が守られているような状況でしょう。社会を一企業だと考えれば、高い業績をあげながら成長を続け、顧客、従業員、株主、地域社会といった全てのステークホルダーに利益をもたらす状況が望まれるでしょう。一家庭内や地域のサッカークラブも、一つの社会だと考えることができます。こうしてみると、経済学はあらゆる社会において、それぞれが掲げる目標を達成するのに、有用な学問だと言えるでしょう。人生は、大きなものから小さなものまで実に様々な「プロジェクト」の連続です。経済学の考え方を身につければ、自然に各プロジェクトを成功裡に終わらせていくようになるでしょう。

東京大学経済学部では、学問のフロンティアで国際的に活躍している教授陣から、この魅力的な学問を学べます。そこで得た知識や分析力は、みなさんが属している様々な社会で活用されることでしょう。大学院経済学研究科に進めば、さらにその分析力は高まり、国際社会でのみなさんの活躍を長きに渡り支えていきます。経済学部・経済学研究科の教授陣の専門は多岐に渡ります。ゲーム理論などの経済理論、経済全体を俯瞰するマクロ経済学、労働経済学や開発経済学といった応用経済学、そして経済史や地域経済研究。統計学・計量経済学、また金融工学を研究するファイナンス。より実践的な企業経営や会計を扱うマネジメント。こうした様々な分野一つひとつに、それを専門とする教員がいます。経済学部では、社会経済に広く応用可能なゲーム理論を学びつつマネジメントを勉強すると同時に、経済史を履修し歴史からさまざまな教訓を得たりすることもあります。そして大学院では、みなさんと興味が一致する教員とともに、専門分野を深く研究していくことになります。近年その重要性が高まっているデータサイエンスも、経済学部・経済学研究科で学べます。社会経済データから、政策効果の有無を読み取ることは、経済学の重要な役割の一つです。

東京大学経済学部・大学院経済学研究科は、世界トップ水準の研究教育を行い、経済学を通して社会に貢献していきます。

東京大学大学院経済学研究科長・経済学部長

古澤 泰治





contents

沿革	2
歴代研究科長・学部長	3
組織	4
学部・研究科の構成図	
現員数	
経済学部	6
教育研究上の目的	
各学科の特色	
●経済学科 ●経営学科 ●金融学科	
学生定員及び在学生数	
学生数の推移	
教育設備の紹介	
授業科目	
●経済学部科目表 ●演習テーマ ●少人数講義テーマ	
進路状況	
経済学部生・経済学研究科生、斯く学ぶ	10
大学院経済学研究科	12
教育研究上の目的	
各専攻の特色	
●経済専攻 ●マネジメント専攻	
求める学生像	
入学選抜及び修了要件	
先端経済国際卓越大学院プログラム	
大学院定員及び入学状況	
在学生数	
大学院学生数の推移	
博士学位授与状況	
進路状況	
国際交流	16
国際交流協定	
●交流協定に基づく学生の派遣状況	
●交流協定に基づく学生の受入状況	
海外修学者数	
留学生受入数	
経済学図書館	18
蔵書数	
年間受入数	
館外貸出状況	
貴重資料	
経済学図書館・経済学部資料室の歴史と貴重資料	
附属センター	20
附属日本経済国際共同研究センター(CIRJE)	
附属金融教育研究センター(CARF)	
附属経営教育研究センター(MERC)	
附属政策評価研究教育センター(CREPE)	
附属東京大学マーケットデザインセンター(UTMD)	
経済学論集	25
『経済学論集』の発行	
資料	26
財政 ●収入 ●支出	
客員研究員等の受入状況	
ティーチングアシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)の委嘱状況	
キャンパス案内	29

明治 10. 4.12 東京大学創設

文学部、法科大学時代

明治

- 11. 1 文学部第一科、史学哲学及び政治学科において、「経済学」の講義が開始される
- 12. 9 文学部第一科を「哲学政治学及び理財学科」と改称、「経済学」の講義は「理財学」と改称される
- 14. 9 文学部第一科を「哲学科」と「政治学及び理財学科」とに分類する
- 17. 9 法学部においても「理財学」の講義が設置される
- 18.12 文学部の「政治学及び理財学科」を政治学科と改称して法学部に移し、法学部を法政学部と改称する
- 19. 3 帝国大学令により、東京大学は帝国大学、法政学部は法科大学となる
- 30. 6 帝国大学は東京帝国大学と改称される
- 41. 7 法科大学政治学科を分けて、政治学科と経済学科の2学科とする
- 42. 6 法科大学に商業学科が設置される

経済学部時代

大正

- 8. 4 法科大学より経済、商業学科を分離して、経済学部を新設する
- 9. 1 学部機関誌「経済学研究」が創刊される「森戸事件」が突発し、「経済学研究」は創刊号のみで廃刊
- 11. 6 学部機関誌「経済学論集」が創刊される

昭和

- 18.12 「学徒出陣」による学生の入営がはじまる
- 22. 9 帝国大学令廃止に伴い、東京帝国大学は東京大学と改称される
- 24. 5 学校教育法、国立学校設置法が公布され、東京大学は新制への移行を開始する
- 28. 5 新制大学院が開設され、大学院社会科学部が設置される
- 36. 6 東京大学経済学振興財団が設立される
- 37. 4 商業学科は経営学科に改称される
- 38. 4 大学院は改編され、大学院経済学研究科設置 経済学部附属日本産業経済研究施設が設置される
- 39. 8 経済学部建物新営工事着工 昭和41年4月までに工事及び移転が完了する
- 44.12 カリキュラム改定
- 51. 6 大学院経済学研究科規則改定 昭和52年度から第2種課程（一貫制博士課程）へ改組される
- 55. 4 大講座制への移行がはじまる
- 58. 3 経済学部本館増築工事着工 昭和59年3月工事竣工
- 61. 4 大講座制への移行完了

平成

- 元. 4 寄付講座「ファイナンス（山一證券）」開講、向う5年間
- 4. 4 経済学部経済学科に情報経済大講座が増設される
- 5. 2 大学院経済学研究科規則改定 翌年度から第1種博士課程に改組のため
- 5. 4 大学院経済学研究科第1種博士課程（区分制博士課程）に改組される
大学院専担講座として現代経済学講座・現代経営学講座を設置
- 6. 6 大学院経済学研究科改組 理論経済学・経済史学専攻、現代経済専攻、企業・市場専攻の3専攻となる
大学院講座化が開始される 現代経済専攻6講座、企業・市場専攻3講座、学部は一部学科目制となる
- 8. 4 経済理論専攻2講座、経済史専攻1講座設置により大学院重点化完成
計4専攻12講座 学部は全学科目制となる（8学科目）
- 9.10 寄付研究部門「金融・保険・社会保障制度（東京海上）」設置、向う5年間
- 10. 4 経済学部附属日本産業経済研究施設廃止
大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター設置
- 11. 9 経済学研究科棟新営工事着工 平成13年10月工事竣工 平成14年3月移転完了
- 14. 6 寄付研究部門「日本経済・産業研究（小島鐔次郎）」設置、向う5年間
- 14.10 赤門総合研究棟改修工事着工 平成16年1月工事竣工
- 15. 9 21世紀COEプログラム「市場経済と非市場機構との連関研究拠点」及び「ものづくり経営研究センター」が採択される
- 16. 4 国立大学法人法の施行により国立大学法人東京大学となる
- 16. 4 専門職大学院「公共政策学教育部・公共政策学連携研究部」（公共政策大学院）が法学政治学研究科との連携により設置される
- 16. 4 金融研究センターが設置される（経済学部内措置）
- 17. 4 大学院経済学研究科金融システム専攻及び附属金融教育研究センター（時限）が設置される（計5専攻、14講座、2センター）
- 17.10 経営教育研究センターが設置される（経済学部内措置）
- 19. 4 金融学科が設置される（計3学科）
- 19. 4 企業・市場専攻を経営専攻に名称変更
- 19. 4 寄付講座「金融機関のリスクマネジメント（みずほフィナンシャルグループ）」設置、向う3年間（令和2年3月終了）
- 19. 4 寄付講座「グローバル化の中の金融（リーマン・ブラザーズ）」設置、向う5年間（平成21年3月廃止）
- 19.12 経済学研究科学術交流棟（小島ホール）新営工事着工 平成21年7月工事竣工 平成22年3月移転完了
- 20. 4 寄付講座「証券投資：理論と実践（農林中金）」設置、向う3年間（平成30年3月終了）

歴代研究科長・学部長

- 20.6 グローバルCOEプログラム「ものづくり経営研究センター
アジア・ハブ」が採択される
- 20.10 大学院経済学研究科附属経営教育研究センターが設置される
- 21.11 経済学部創立90周年記念講演をホームカミングデイに合わせ開催
- 22.4 5年間の時限で設置された附属金融教育研究センターが継続
- 22.4 経済学高度インターナショナルプログラム(英語による授業)
による修士課程学生受入の開始
- 22.10 寄付講座「転換期の地方財政(地方公共団体金融機構)」
設置、向う3年間(平成28年3月終了)
- 23.7 寄付講座「公益資本主義研究(アライアンス・フォーラム財団)」
設置、向う3年間(平成25年4月廃止)
- 24.4 経済学高度インターナショナルプログラム(英語による授業)
による博士課程学生受入の開始
- 27.4 大学院経済学研究科改組 経済専攻、マネジメント専攻の
2専攻となる 経済専攻10講座、マネジメント専攻4講座
- 27.4 寄付講座「流通を科学する(ニトリ)」設置、
向う5年間(令和2年3月終了)
- 29.6 経済学部創立百周年記念第1回講演会を開催
- 29.7 国際学術総合研究棟
(経済学部・公共政策大学院・文学部・合同研究棟)竣工
- 29.10 経済学部創立百周年記念第2回講演会を
ホームカミングデイに合わせ開催
- 29.10 政策評価研究教育センターが設置される(経済学部内措置)
- 31.4 経済学部創立百周年を迎える
- 31.4 大学院経済学研究科附属政策評価研究教育センターが
設置される
- 令和**
- 1.10 東京大学経済学部創立百周年記念式典を開催
- 2.4 不動産イノベーション研究センターが設置される
(連携研究機構として設置)
- 2.9 東京大学マーケットデザインセンターが設置される
(経済学部内措置)
- 3.4 大学院経済学研究科附属東京大学マーケットデザインセンターが
設置される
- 4.5 寄付講座「社会的共通資本(良品計画)」設置
- 4.10 寄付講座「政策・ビジネスのためのデータ分析
(東京商工リサーチ)」設置
- 6.4 寄付講座「医療・介護エコシステムの経済学
(アフラック生命保険株式会社)」設置
- 6.4 寄付講座「DXと企業経営
(株式会社ベイカレント・コンサルティング)」設置

大正 8. 4. 1 ~ 大正 9. 5. 11	金井 延 教授
〃 9. 5. 11 ~ 〃 12. 5. 10	山崎 覚次郎 〃
〃 12. 5. 10 ~ 〃 15. 5. 26	矢作 栄蔵 〃
〃 15. 5. 26 ~ 昭和 4. 5. 25	河津 暹 〃
昭和 4. 5. 25 ~ 〃 6. 3. 31	矢作 栄蔵 〃
〃 6. 3. 31 ~ 〃 8. 3. 31	森 莊三郎 〃
〃 8. 3. 31 ~ 〃 11. 3. 31	土方 成美 〃
〃 11. 3. 31 ~ 〃 12. 3. 31	河合 栄治郎 〃
〃 12. 3. 31 ~ 〃 13. 3. 31	土方 成美 〃
〃 13. 3. 31 ~ 〃 14. 2. 21	舞出 長五郎 〃
〃 14. 2. 21 ~ 〃 15. 2. 29	(事務取扱)平賀 譲 総長
〃 15. 2. 29 ~ 〃 19. 2. 29	森 莊三郎 教授
〃 19. 2. 29 ~ 〃 20. 9. 25	橋爪 明男 〃
〃 20. 9. 25 ~ 〃 23. 10. 1	舞出 長五郎 〃
〃 23. 10. 1 ~ 〃 24. 9. 30	矢内原 忠雄 〃
〃 24. 9. 30 ~ 〃 25. 9. 30	有澤 廣巳 〃
〃 25. 9. 30 ~ 〃 26. 10. 1	山田 盛太郎 〃
〃 26. 10. 1 ~ 〃 27. 10. 1	脇村 義太郎 〃
〃 27. 10. 1 ~ 〃 28. 10. 1	大河内 一男 〃
〃 28. 10. 1 ~ 〃 30. 10. 1	楊井 克巳 〃
〃 30. 10. 1 ~ 〃 32. 9. 30	脇村 義太郎 〃
〃 32. 10. 1 ~ 〃 34. 9. 30	大河内 一男 〃
〃 34. 10. 1 ~ 〃 36. 9. 30	楊井 克巳 〃
〃 36. 10. 1 ~ 〃 38. 1. 10	木村 重義 〃
〃 38. 1. 10 ~ 〃 38. 9. 30	大河内 一男 〃
〃 38. 10. 1 ~ 〃 40. 9. 30	鈴木 鴻一郎 〃
〃 40. 10. 1 ~ 〃 42. 9. 30	隅谷 三喜男 〃
〃 42. 10. 1 ~ 〃 43. 11. 5	武田 隆夫 〃
〃 43. 11. 5 ~ 〃 44. 4. 1	大内 力 〃
〃 44. 4. 1 ~ 〃 45. 9. 30	大石 泰彦 〃
〃 45. 10. 1 ~ 〃 47. 4. 9	遠藤 湘吉 〃
〃 47. 4. 10 ~ 〃 47. 9. 30	館 龍一郎 〃
〃 47. 10. 1 ~ 〃 49. 9. 30	安藤 良雄 〃
〃 49. 10. 1 ~ 〃 51. 9. 30	諸井 勝之助 〃
〃 51. 10. 1 ~ 〃 53. 9. 30	江村 稔 〃
〃 53. 10. 1 ~ 〃 55. 9. 30	小宮 隆太郎 〃
〃 55. 10. 1 ~ 〃 57. 9. 30	宇澤 弘文 〃
〃 57. 10. 1 ~ 〃 59. 9. 30	佐伯 尚美 〃
〃 59. 10. 1 ~ 〃 61. 9. 30	関口 尚志 〃
〃 61. 10. 1 ~ 〃 63. 9. 30	中村 貢 〃
〃 63. 10. 1 ~ 平成 2. 9. 30	大河内 暁男 〃
平成 2. 10. 1 ~ 〃 4. 9. 30	根岸 隆 〃
〃 4. 10. 1 ~ 〃 6. 3. 31	貝塚 啓明 〃
〃 6. 4. 1 ~ 〃 7. 9. 30	石井 寛治 〃
〃 7. 10. 1 ~ 〃 9. 9. 30	斎藤 静樹 〃
〃 9. 10. 1 ~ 〃 11. 9. 30	宮島 洋 〃
〃 11. 10. 1 ~ 〃 13. 9. 30	堀内 昭義 〃
〃 13. 10. 1 ~ 〃 15. 9. 30	岩井 克人 〃
〃 15. 10. 1 ~ 〃 17. 9. 30	神野 直彦 〃
〃 17. 10. 1 ~ 〃 19. 9. 30	植田 和男 〃
〃 19. 10. 1 ~ 〃 21. 9. 30	伊藤 元重 〃
〃 21. 10. 1 ~ 〃 23. 9. 30	吉川 洋 〃
〃 23. 10. 1 ~ 〃 25. 9. 30	國友 直人 〃
〃 25. 10. 1 ~ 〃 27. 9. 30	西村 清彦 〃
〃 27. 10. 1 ~ 〃 29. 3. 31	馬場 哲 〃
〃 29. 4. 1 ~ 〃 31. 3. 31	持田 信樹 〃
〃 31. 4. 1 ~ 令和 3. 3. 31	渡辺 努 〃
令和 3. 4. 1 ~ 〃 5. 3. 31	星 岳雄 〃
〃 5. 4. 1 ~ 現在	古澤 泰治 〃

学部・研究科の構成図

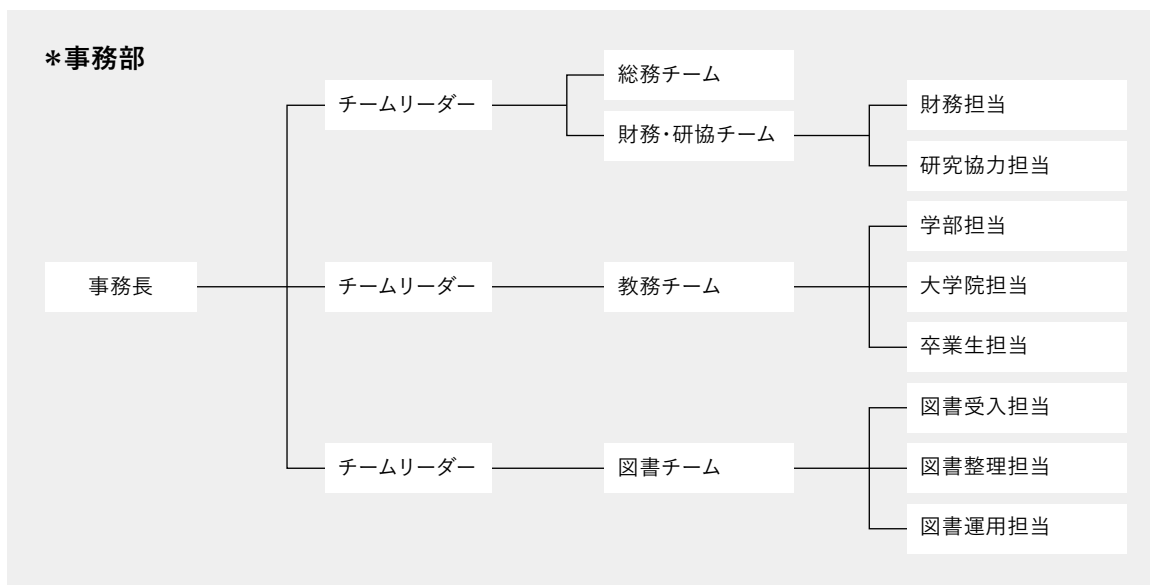


■ 現員数(令和6年4月1日現在)

(人)

教授	准教授	講師	助教	助手	特任教授	特任准教授	特任講師	特任助教	特任研究員	特任専門員	学術専門職員	事務職員	合計
42	15	11	1	6	0	1	3	5	14	1	2	26	127

(常勤・特定有期雇用教職員)



経済学部

■ 教育研究上の目的

本学部は、経済学・経営学の多様な分野に関する理論的・実証的な学説・知識を体系的に講義するとともに、演習などで個別研究を行う機会を提供することによって、国際的な視野に立って実業界・官界・学界などで活躍する人材を養成することを目的とする。

■ 各学科の特色

経済学科

経済社会の諸現象を国際的な視点から巨視的に把握するとともに、それを構成する諸領域（産業、国際貿易、財政、金融、労働など）を理論的・実証的・歴史的に分析する能力を培うことを目的とする。

経営学科

経済社会を構成する企業の活動（経営管理、経営戦略、マーケティングなど）および経営組織における人間行動を、国際的な視点から理論的・実証的・歴史的に分析する能力を培うことを目的とする。

金融学科

資産運用、金融商品開発、企業金融、リスク管理など民間の経済主体が行う金融戦略と、金融規制、金融システムのデザイン、マクロ金融政策、通貨政策など政府や中央銀行が行う金融政策を統一的に把握・分析することを目的とする。

■ 学生定員及び在学生数（令和6年5月1日現在）

(人)

学科	区分		文科二類 募集人員	在学生数		
	入学	総数		3年次生	4年次生	計
経済学科	170	340	353	136	155	291
経営学科	100	200		177	243	420
金融学科	70	140		36	68	104
計	340	680		349	466	815

■ 学生数の推移（令和6年5月1日現在）

(人)

学科	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経済学科		293	254	269	272	288	291
経営学科		375	419	397	382	399	420
金融学科		112	116	142	138	124	104
計		780	789	808	792	811	815

■ 教育設備の紹介

本学部は、ゼミなど少人数授業向けの収容数十数名の演習室から、数百名の学生が一度に受講可能な大教室に至るまで、教育のための大小様々なスペースを有しており、各教室・演習室（一部除く）には、プロジェクターやスクリーンなどの機器が設置され、多くの授業において利用されている。また、平成29年7月には「国際学術総合研究棟」が完成し、授業のほか、講演会や研究会、学生の自主ゼミなど、これまで以上により幅広い活用が可能となった。



第1教室



演習室



トレーディング・ラボ



■ 授業科目

授業科目は専門科目1、専門科目2、専門科目3、専門科目4、選択科目及び教職課程選択科目とに分けられる。

専門科目1は経済学の基礎的な考え方と知識に関連する12科目24単位から構成されている。所属学科の区別に関係なく、12科目24単位のうち、10科目20単位以上の取得を卒業のための条件としている。また、進学後の履修計画上、2年次中に履修することが望まれる。

専門科目2は主として経済学に関連する諸科目から、専門科目3は主として経営学に関連する諸科目から、専門科目4は主として金融学に関連する諸科目から構成されている。経済学科の学生は専門科目2の諸科目から、経営学科の学生は専門科目3の諸科目から、金融学科の学生は専門科目4の諸科目からそれぞれ18単位以上の取得を卒業のための条件としている。

選択科目は各分野の特論的科目、数学、法学、演習、少人数講義及びプロアクティブ・ラーニング・セミナーから構成され、学生はそれぞれの関心に応じて任意に選択できる。

教職課程選択科目は、本学部で取得することができる教育職員免許状に関係する「教科に関する科目」である。

以上を合わせて、卒業に必要な取得単位は80単位以上となっている。なお、これらのうち、演習及び少人数講義は本学部の教育においてとくに重視されているものであり、教員全員が特定のテーマを掲げていずれかを担当し、学生は志望する演習及び少人数講義で密度の高い学習と個別研究を行っている。

また、プロアクティブ・ラーニング・セミナーは、学生の自主的な学習を促し多様な学生を育成するための新しい学びの形(先回り学習)として設けられたものである。

なお、学生は経済学部進学に際し、届出により各自の希望に基づいて所属学科をきめることができ、さらに4年次進級時には転学科することもできる。



第5教室

経済学部

■ 授業科目

経済学部科目表

	科目名	単位数		科目名	単位数
専門科目 1	ミクロ経済学Ⅰ	2	専門科目 4	保険数理Ⅰ	2
	ミクロ経済学Ⅱ	2		プログラミング	2
	マクロ経済学Ⅰ	2		デリバティブ	2
	マクロ経済学Ⅱ	2		金融機関のリスク管理	2
	統計Ⅰ	2		計量経済学Ⅰ	2
	統計Ⅱ	2		経済学のための数学	2
	経営	2		産業組織Ⅰ	2
	経済史Ⅰ	2		国際金融	2
	経済史Ⅱ	2		数理統計Ⅰ	2
	ファイナンス	2		メカニズム・デザイン	2
	ゲーム理論	2		財政Ⅰ	2
会計	2	金融Ⅰ	2		
専門科目 2	経済学史Ⅰ	2	生産システムⅠ	2	
	現代資本主義論Ⅰ	2	経営戦略Ⅰ	2	
	日本経済Ⅰ	2	雇用システムⅠ	2	
	労働経済Ⅰ	2	経営史Ⅰ	2	
	都市経済Ⅰ	2	日本経営史Ⅰ	2	
	国際経済Ⅰ	2	マーケティングⅠ	2	
	開発経済Ⅰ	2	経営管理Ⅰ	2	
	近代日本経済史Ⅰ	2	財務会計Ⅰ	2	
	現代日本経済史Ⅰ	2	管理会計Ⅰ	2	
	現代西洋経済史Ⅰ	2	経営財務Ⅰ	2	
	アジア経済史	2			
計量経済学Ⅰ	2	経済学特論	各2		
経済学のための数学	2	統計学特論	各2		
産業組織Ⅰ	2	地域研究特論	各2		
国際金融	2	経済史特論	各2		
数理統計Ⅰ	2	経営学特論	各2		
メカニズム・デザイン	2	数量ファイナンス特論	各2		
財政Ⅰ	2	演習	各4		
金融Ⅰ	2	少人数講義	各2		
専門科目 3	経営科学Ⅰ	2	プロアクティブ・ラーニングセミナー	各2	
	国際経営Ⅰ	2	選択科目	総合演習	2
	ICTマネジメントⅠ	2		民法(1)	2
	技術経営Ⅰ	2		民法(2)	4
	フード・システムⅠ	2		行政法	4
	グローバル・ベンチャリングⅠ	2		労働法	4
	計量経済学Ⅰ	2		商法(1)	4
	経済学のための数学	2		商法(2)	4
	産業組織Ⅰ	2		商法(3)	4
	国際金融	2		経済法	4
	生産システムⅠ	2		日本政治史	4
経営戦略Ⅰ	2	日本政治		4	
雇用システムⅠ	2	産業事情	各2		
経営史Ⅰ	2	教職課程選択科目	政治学	4	
日本経営史Ⅰ	2		国際政治	4	
マーケティングⅠ	2		倫理学概論Ⅰ	2	
経営管理Ⅰ	2		倫理学概論Ⅱ	2	
財務会計Ⅰ	2		哲学概論Ⅰ	2	
管理会計Ⅰ	2		哲学概論Ⅱ	2	
経営財務Ⅰ	2		公共哲学演習	2	

※ 令和3年度以降の経済学部進学者

※ 令和3年度以降の経済学部進学者用。
なお、教職課程選択科目は平成30年4月1日以降の入学者用。

演習テーマ

指導教員氏名	テーマ
神取 道宏	理論経済学実習
福田 慎一	日本経済を中心とした最近のマクロ経済学および金融・国際金融の諸問題
柳川 範之	起業に関連した「ビジネスエコノミクス」と「金融」
粕谷 誠	起業の観点からの経営史
大日方 隆	会計学の考え方(因果論と認識論)
谷本 雅之	経済発展と資本主義
大森 裕浩	ベイズ計量経済分析
石原 俊時	福祉国家と福祉社会
澤田 康幸	経済学と発展途上国
松島 斉	ゲーム理論とサステナビリティ(Game Theory and Sustainability)
青木 浩介	マクロ経済学 理論と実際
林 正義	財政制度の経済分析: 理論と実際
桑嶋 健一	経営戦略とイノベーション
渡辺 努	物価と金融政策
米山 正樹	会計基準を支える基礎概念の分析
佐藤 整尚	ファイナンスのためのプログラミング
城山 智子	アジア経済史
大橋 弘	産業組織と経済政策
首藤 昭信	財務諸表分析と企業評価
佐藤 泰裕	都市・地域経済学
植田 健一	マクロ経済と金融: 理論と実務
山口 慎太郎	実証ミクロ経済学演習
古澤 泰治	International Economics
藤井 優成	金融工学と制御理論の基礎
新谷 元嗣	マクロ経済分析と機械学習
星 岳雄	日本の経済と経済政策
小島 庸平	暮らしの中の日本経済史
白谷 健一郎	金融商品の価格とリスクの推定
大木 清弘	国際経営を中心とした経営学研究
奥井 亮	経済実験データの計量分析
山本 浩司	市場の過去・現在・未来: 歴史的に考えるビジネスと社会、マーケットと幸福、利潤と福祉
今泉 飛鳥	経済・社会・技術の史的考察
田中 万理	企業と労働市場のミクロ実証分析 / Empirical Analysis of Firms and Labor Markets
藤岡 里圭	小売業の発展 / Retail Development

少人数講義テーマ

指導教員氏名	テーマ
久保川 達也	応用統計(Applied Statistics: Lecture and Practice)
阿部 誠	アンケート調査の数量分析、行動経済学と消費者行動
松井 彰彦	応用ミクロ経済学
下津 克己	計量経済学理論・実証計量経済学
尾山 大輔	経済理論演習
Griffen Andrew Shields	Python for Data Science, Nobel Prizes in Economics
中嶋 智之	マクロ経済学
小島 武仁	Market Design (マーケットデザイン)
高橋 悟	顕示選好
入江 薫	時系列データ分析
稲水 伸行	経営学・組織行動論
高橋 明彦	数量ファイナンス
楡井 誠	マクロ経済モデルであそぶ

進路状況

各業種の比率は就職者全体に対する割合(人)

卒業年度		令和3年度										令和4年度										令和5年度									
学科		経済		経営		金融		合計		比率	経済		経営		金融		合計		比率	経済		経営		金融		合計		比率			
種別	性別	男	女	男	女	男	女	男	女		計	男	女	男	女	男	女	男		女	計	男	女	男	女	男	女		男	女	計
卒業者数A		85	21	161	43	55	9	301	73	374	87.2%	85	13	138	35	51	7	274	55	329	82.7%	102	9	123	42	57	7	282	58	340	81.2%
就職者数B		71	20	146	37	44	8	261	65	326		59	11	127	31	39	5	225	47	272		78	7	104	40	41	6	223	53	276	
進学者(大学院進学者)		10	1	6	3	8	1	24	5	29	87.2%	21	1	4	3	9	1	34	5	39	82.7%	17	1	5		8	1	30	2	32	81.2%
進学者(学士入学者)					1			0	1	1					1			0	1	1								0	0	0	
その他(不詳)		4		9	2	3		16	2	18	87.2%	5	1	7		3	1	15	2	17	82.7%	7	1	14	2	8		29	3	32	81.2%
農業・林業								0	0	0								0	0	0								0	0	0	
漁業								0	0	0	0.6% (2名)							0	0	0	0.0% (0名)							0	0	0	0.0% (0名)
鉱業・採石業・砂利採取業				2				2	0	2								0	0	0								0	0	0	
建設業				1				1	0	1	0.3% (1名)			1		1		2	0	2	0.7% (2名)	3		1			3	1	4	1.4% (4名)	
製造業								0	0	0					1			0	1	1				1	2			1	2		3
繊維工業								0	0	0	4.3% (14名)	1						1	0	1	3.3% (9名)	1		1	1		2	1	3	4.7% (13名)	
印刷・関連連業				2				2	0	2								0	0	0								0	0		0
化学工業・石油・石炭製品		1		4		1		6	0	6	4.3% (14名)	1		1	2			2	2	4	3.3% (9名)	1		1			2	0	2	4.7% (13名)	
鉄鋼業・非鉄金属・金属製品					1			1	0	1								1	0	1				1				1	0		1
はん用・生産用・業務用機械器具		1						1	0	1	4.3% (14名)							0	0	0	3.3% (9名)			1			1	0	1	4.7% (13名)	
電子部品・デバイス・電子回路								0	0	0								0	0	0				1				1	0		1
電気・情報通信・機械器具		1		2	1			3	1	4	4.3% (14名)	1						1	0	1	3.3% (9名)	1			1		2	0	2	4.7% (13名)	
輸送用機械器具								0	0	0								1	0	1								0	0		0
その他製造業								0	0	0	4.3% (14名)							0	0	0	3.3% (9名)						0	0	0	4.7% (13名)	
電気・ガス・熱供給・水道業				2				2	0	2				1	1	1			1	2		3						1	0		1
情報通信業		11	1	12	9	5	2	28	12	40	87.2%	9		16	1	4		29	1	30	82.7%	9		16	5	3	28	5	33	81.2%	
運輸業・郵便業				3				3	0	3				8				8	0	8				3				5	0		5
卸売業		3		13	1	2		18	1	19	87.2%	1	1	15	3			16	4	20	82.7%	6		8	5	3	17	5	22	81.2%	
小売業		1		2				3	0	3					1			0	1	1				1				2	0		2
金融業		20	9	33	6	17	1	70	16	86	89.6% (292名)	21	4	26	10	13	3	60	17	77	92.3% (251名)	19	3	21	9	18	4	58	16	74	87.7% (242名)
保険業		6	1	9	2	3		18	3	21				1	1	2		5	1	6				4		8	3	15	0	15	
不動産取引・賃貸・管理業		4		4	2			8	2	10	89.6% (292名)			4	1	1		5	1	6	92.3% (251名)	1		3	2		4	2	6	87.7% (242名)	
物品賃貸業								0	0	0								0	0	0								0	0		0
学術・開発研究機関								0	0	0	89.6% (292名)							0	0	0	92.3% (251名)						0	0	0	87.7% (242名)	
法務								0	0	0								0	0	0								0	0		0
その他の専門・技術サービス業		15	6	40	12	14	4	69	22	91	89.6% (292名)	12	4	40	8	15	2	67	14	81	92.3% (251名)	14	3	33	13	13	1	60	17	77	87.7% (242名)
宿泊業、飲食サービス業								0	0	0				1				1	0	1								1	0	1	
生活関連サービス業、娯楽業				1	1			1	1	2	89.6% (292名)			2				2	0	2	92.3% (251名)			2	1		2	1	3	87.7% (242名)	
学校教育			1					0	1	1								0	0	0								0	0		0
その他の教育、学習支援業		1		2	1	1		4	1	5	89.6% (292名)	1		3		1		5	0	5	92.3% (251名)	1		1			2	0	2	87.7% (242名)	
医療業、保健衛生								0	0	0								0	0	0								0	0		0
社会保険・社会福祉・介護事業								0	0	0	89.6% (292名)					1		1	0	1	92.3% (251名)						0	0	0	87.7% (242名)	
複合サービス事業		1		1				2	0	2								0	0	0								0	0		0
宗教								0	0	0	89.6% (292名)							0	0	0	92.3% (251名)						0	0	0	87.7% (242名)	
その他のサービス業		1		5	1			6	1	7			3		4	2	1		8	2		10						1	0		1
国家公務		4	2	5	1		1	9	4	13	4.9% (16名)	5	1	3				8	1	9	3.3% (9名)	9	1	1	1		1	10	3	13	5.4% (15名)
地方公務		1		1		1		3	0	3								0	0	0				1				2	0	2	
表記されている業種以外				1				1	0	1	0.3% (1名)			1				1	0	1	0.4% (1名)	1		1			2	0	2	0.7% (2名)	
計		71	20	146	37	44	8	261	65	326			59	11	127	31	39	5	225	47		272		78	7	104	40	41	6		223

経済学部 経済学科 4年 (2023年度当時) 西山 知樹さん

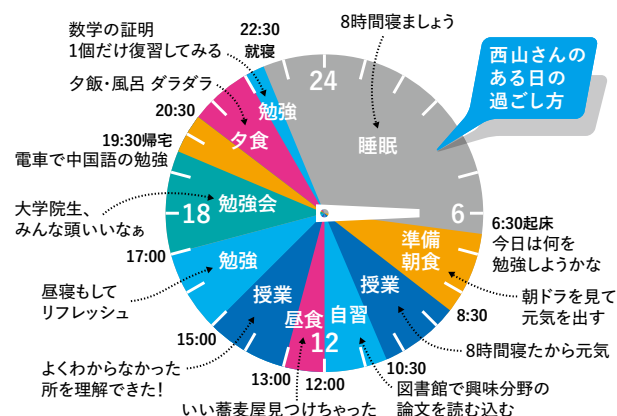
経済学部生・経済学研究科生、斯く学ぶ 私たちの暮らしと密接に関わっている経済学。先輩たちに経済学部・経済学

社会の不思議を解き明かす

経済学は、社会の不思議を探究できる学問です。この面白さを実感できたのが、澤田康幸先生のゼミでした。経済学部のゼミは、学生10-20人くらいが参加する少人数の授業です。澤田先生のゼミでは開発経済学を勉強します。開発経済学は、発展途上国の社会現象を考察します。

私が経済学にハマったきっかけはフィリピンでの調査でした。澤田先生のゼミでは、ゼミ生が夏に海外でのフィールドワークでデータを収集します。2022年は、フィリピンのマニラに行き、トライシクルという交通機関の価格制度について研究しました。トライシクルはバイクを改造した乗り物で、日本のタクシーのように行き先を指定して移動できます。私達はある日、トライシクルに乗って少し遠いショッピングモールに行こうとしました。しかし、運転手に「そこは遠すぎるから、連れて行けない」と断られてしまいました。なぜ断られたのでしょうか？この疑問をもとに「運転手は行きの走行距離だけでなく、帰りのコスト（機会費用）も考慮した価格設定にしているのではないか？」という仮説を立てて、200回を超える実験を行い、論文を書き上げました。毎日、昼はひたすらトライシクルに乗り続け、夜は明け方まで議論するという過酷な日々でしたが、自分が実際に体験した社会の不思議をデータから解き明かすという過程がとてもワクワクしました。

このように、経済学では社会で誰かが経験している当たり前のことについて、データや理論を用いて「自分には社会がこのように見えている」「社会ってこんな風に成り立っているんじゃないか？」と独自の視点で論じていきます。それが経済学の研究の面白さだと思います。私自身、大学院に進学して、この面白さをもっと追求することを考えています。



人とのつながり

東京大学の魅力は、人とのつながりです。この大学には、同じ興味をもって真面目に勉強・研究したい人が集まっています。たとえば、私が大好きな開発経済学という分野は、学部生の間では少しニッチな分野ですが、その分、大学院生や研究者との縦のつながりが強いです。先輩たちとも定期的に勉強会をして論文を読んだり、一緒にご飯に行ったり、研究や進路の相談だけでなく、「良い研究ってなんだろう」「教授ってなにがすごいんだろう」「頭がいいってなんだろう」といった漠然とした問いについて話したりしています。この大学には、同じ志をもった人を見つけてとことん興味分野を追究できる環境があります。

また、東京大学は、他分野の友人とのつながりもとても魅力的です。私は3年生のときに「京論壇」という北京大学との交流プログラムに参加しました。そこには、学年・学部問わずあらゆるバックグラウンドを持った学生が集まっていました。1・2年生のころ孤立したオンライン授業生活を強いられた私にとっては、至福の経験でした。今でもキャンパス内で、その頃の友人とばったり会って話し込むことがよくあります。こうした「ばったり」の出会いが溢れているのがキャンパスの魅力です。

「これ面白い！」を増やそう

高校生はまだどの学問にも触れたことがないので、自分がどの学問に向いているかなどわかるわけがありません。ですから、将来のことを深く考え過ぎないで、のびのびとやりたいことをやってみてください。色々もがいてみてください。分野を問わず、「これ面白い！」という感動体験を増やしてみましょう。そうして蓄積された感動を後から振り返ると、「自分はこういうことをやりたいんじゃないのか？」ということが少しわかるかもしれません。私自身、4年生ですがいまだに迷走しています。東京大学経済学部は自由に迷走できる場です。ぜひ一緒に迷走しましょう。



マニラのトライシクル。日本に帰ると、トライシクルが恋しくなります。



「ここ気になるから、もっと勉強したい！」が毎週生まれるゼミです。

経済学研究科 経済専攻経済学コース 修士2年 (2023年度当時) 吉良 光冬さん

研究科を選択した動機、日々の大学での学び、経済学の魅力・研究の楽しさを語ってもらいました。これから進学を目指すみなさんの参考になれば幸いです。

経済学と出会い進学

学部時代は他大学の非経済学部で教員を目指して学んでいました。その中で今の教育制度や教育現場における課題に疑問を持つも、そのような構造的な課題に対して自分は立ち向かえないと諦めていた時に経済学に出会いました。経済学を通して世の中を見ることで、複雑に絡み合う社会の出来事を整理することが出来るのではないかと感じ、経済学に魅かれ経済学研究科への進学を決めました。

大学院では教育のなかでも特別支援教育に関心をよせて取り組んでいます。近年教育に関して経済学でも扱われるようになってきてはいますが、対象は普通教育の場合が多いです。特別支援教育は今後どうあるべきかといった議論を経済学に基づいてすることで、政策の方向性を決めることに少しでも貢献し、より多くの人が安心して過ごせる教育の場の提供に経済学を通して将来的には関わりたいです。

また東京大学への進学の手は規模が大きい事です。まだまだ経済学を学び始めて日が浅いので、同級生や授業を通して幅広く学べるこの環境は自分に合っていると思いました。先生方も豊富で、学ぶ上で非常に恵まれた環境だと思います。また、他研究科の先生方から学べることも大きな魅力です。私の場合、教育や障害と言った自分の研究テーマと関わる事柄を他分野の方たちと学べるのはとても有難いです。

座学に取り組む一年目

大学院での生活は学部時代とは大きく異なります。修士課程1年目は主に座学に取り組むため、勉強する毎日です。大学院生と聞くと多くの場合、研究をしている姿を想像されますが、東京大学経済学研究科では経済学の基礎となる科目を1年目はみっちりやります。また大学院にくるまでこれほど経済学が数学的要素によって成り立っていることを私は知らなかったため、進学後非常に苦労しています。



課題の相談をする同級生



イチョウが特に綺麗な季節は散歩が楽しいです

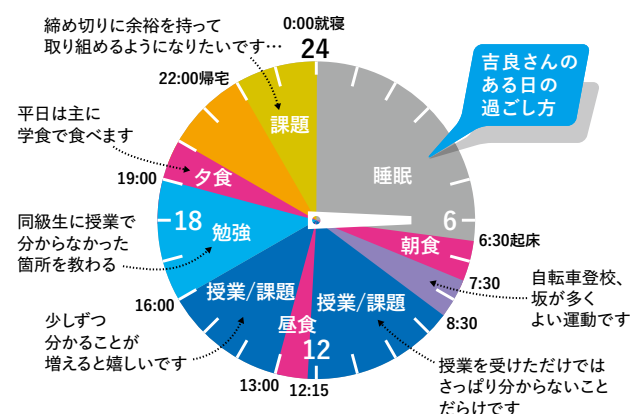
しかし、基礎を固める事で論文を丁寧に読めるようになったことや、自分の研究に使えるような知識や方法を見つけることができとても良い機会になっているなど感じます。

同級生に恵まれ

大学院ではいつでも使える、大学院生用の部屋が与えられます。私は20人ほどで使う部屋に所属し、多くの時間その部屋で自習や課題に取り組んでいます。締め切りのある課題に追われ困ってしまう時もありましたが、同級生たちに助けてもらい日々楽しく過ごせています。また研究者を志す同級生が多く、時にはキャンパスを散歩しながら互いの悩みを共有する等しています。もちろん経済学の話だけではなく、ご飯を一緒に食べにいたり大学の体育館でバスケットやったりといった時間も共にしています。とにかく勉強に追われる一年目で大変でしたが同級生の助けがあったからこそ、より経済学の魅力に気が付け健康的に過ごすことができました。

高校生のみなさんへ

私の場合は残念ながら、高校生の頃少しも経済学の魅力を知りませんでした。周りと比べて始めたのが遅い私は、もっと早くに経済学の魅力に気が付いていれば、と悔しく思う事もありますが出会えてなかった場合もちろん考えられるので、やりたいと思えることに出会い、運が良かったです。また周囲に後押ししてくれる先生方と巡り合うことが出来たのも非常に幸運でした。改めて、学問に限らず、何かをやりたいと思える事はとても幸運なことだと思います。これから皆さんが何か「やりたい」と思える事と出会えた際、それを応援できる社会であるよう、経済学を通して関われるよう私も頑張ります。



大学院経済学研究科

■ 教育研究上の目的

本研究科は、経済学・経営学での多様な分野において、広く豊かな学識の養成を基盤として、国際的な先端性をもつ学問研究に従事する研究者を育成するとともに、高度な専門知識を国際的視野のもとに実践的に駆使しうる人材を育成することを目的とする。

■ 各専攻の特色

経済専攻

4つのコースからなる。

経済学コースでは、経済理論や金融・財政・国際経済・経済発展・産業組織論などの応用経済を、

統計学コースでは、統計的手法を、

地域研究コースでは、地域経済や経済学史を、

経済史コースでは、日本や海外の経済史をそれぞれの専門分野としている。

マネジメント専攻

2つのコースからなる。

経営学コースでは、企業経営・企業組織・マーケティング・会計など企業、経営、組織内イノベーションに関するテーマを、

数量ファイナンスコースでは、ファイナンスをそれぞれ専門分野としている。

教育研究は、本研究科教員ならびに総合文化研究科、公共政策学教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、空間情報科学研究センターおよび先端科学技術研究センターの経済学関係教員が実施している。

▶ 経済専攻経済学コースは、修士課程、博士課程ともに、英語で開講される関連科目のみの履修が前提であり、必要な研究指導を受けて、学位論文の審査及び最終試験に合格することにより、各課程を修了し、学位が授与される「経済学高度国際ショナルプログラム」である。

■ 求める学生像

経済学、経営学および近接領域の視野から、経済・社会で起きている現象を的確にとらえる分析力、論理的で明晰な思考力、などを身につけることができる人。

経済・社会における新しい課題に挑戦し、既成の概念にとらわれない新鮮な着想力で未踏の道を切り拓いていける人。

学部教育で培った基礎知識をもとに、大学院で専門的な知識と研究能力を高めるとともに幅広い総合性を備えて、将来的に内外の諸分野の第一線で活躍を目指す人。



大学院授業風景

■ 入学選抜及び修了要件

一般

【経済専攻経済学コース】

▶修士課程は4月入学と10月入学の年2回の募集を行っている。

提出書類の審査並びに口述試験を行い、入学候補者を決定する。入学した学生は、2年間に30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士の学位論文審査及び最終試験に合格することにより修士課程を修了し学位が授与される。

▶博士課程は論文等提出書類の審査及び、口述試験を行い、入学候補者を決定する。入学した学生は、3年間に20単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、博士の学位論文審査及び最終試験に合格し博士の学位を修得することが期待される。

【経済専攻経済学コース以外の全コース】

▶修士課程は筆記試験（一部コースのみ）及び提出書類の審査並びに口述試験を行い、入学候補者を決定する。入学した学生は、2年間に30単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、修士の学位論文審査及び最終試験に合格することにより修士課程を修了し学位が授与される。

▶博士課程は論文等提出書類の審査及び、2月下旬に口述試験を行い、入学候補者を決定する。入学した学生は、3年間に20単位以上を修得し、必要な研究指導を受け、博士の学位論文審査及び最終試験に合格し博士の学位を修得することが期待される。

特別選考・社会人

▶数量ファイナンスコース修士課程では、企業等に在職中であり、入学時以降においても在職の見込みのある者を対象に、社会人特別選抜を行っている。この特別選抜では、提出書類の審査及び2月下旬に口述試験を行い、入学候補者を決定する。

▶博士課程では、経済学コース、統計学コース、地域研究コース、経済史コース及び数量ファイナンスコースにおいて、入学時までに志望コースに関連する分野で社会人として3年間以上の実務経験を有するとともに、出願時に官公庁・企業等に在職中であり、かつ入学時以降も在職の見込みのある者を対象に、社会人特別選抜を行っている。この特別選抜では、提出書類の審査及び11月下旬に口述試験を行い、入学候補者を決定する。

■ 先端経済国際卓越大学院プログラム

先端経済学の領域で、優秀な学生の博士課程進学を促し、世界で活躍する博士号取得者を育成することを目的として、平成28(2016)年度から先行実施していた学修一環プログラムを学修博一貫プログラムまで発展させ、令和元(2019)年度から本格的に開始した。

プログラムの前半は、修士課程短縮修了コースとして、本学部の優秀な学生を対象に学部・修士課程の学修一貫カリキュラムを提供し、学部後期課程と大学院修士課程で通例4年かかるところを3年で修了することを可能にしている。

プログラムの後半は、前半にオーバーラップする形で、修士・博士課程の修博一貫教育プログラムを提供し、各分野のワークショップで世界の一流の先端経済学の研究者と交流・切磋琢磨させる。

本プログラム生に対しては、返済の必要がない経済的支援も行う。



大学院授業風景

大学院経済学研究科

■ 大学院定員及び入学状況

(人)

区分	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程	修士課程	博士課程
定員		110	35	110	35	110	35	110	35	110	35
志願者	本学	30	18	34	26	41	21	36	32	32	21
	他大学	452	34	431	21	440	21	368	8	297	21
	計	482	52	465	47	481	42	404	40	329	42
合格者	本学	22	18	26	24	33	20	27	18	25	20
	他大学	85	6	92	2	77	3	67	1	72	6
	計	107	24	118	26	110	23	94	19	97	26

■ 在学生数（令和6年4月1日現在）

(人)

専攻コース	課程 入・進学年度	修士課程				博士課程				
		令和4年度 以前	令和5年度	令和6年度	計	令和3年度 以前	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
経済理論					0	2				2
経済学		12	45	50	107	16	17	12	18	63
統計学			5	4	9	2	2	1	1	6
現代経済					0					0
地域研究			1	2	3	1			2	3
経済史		1	1	1	3	6	1		2	9
経営					0	2				2
経営学		5	20	24	49	3	2	5	6	16
数量ファイナンス		10	7	8	25	2	1	2	1	6
計		28	79	89	196	34	23	20	30	107

■ 大学院学生数の推移（令和6年4月1日現在）

(人)

学科	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
修士課程		217 (126)	221 (118)	235 (109)	209 (90)	196 (89)
博士課程		94 (18)	100 (14)	107 (14)	108 (17)	107 (17)
合計		311 (144)	321 (132)	342 (123)	317 (107)	303 (106)

()内数字は、内数で留学生数を表す

■ 博士学位授与状況

(人)

博士	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
課程		10 (1)	11 (3)	5	9	12 (4)
論文		5	2	1	1	2 (1)
計		15 (1)	13 (3)	6	10	14 (5)

()外国人で内数

進路状況

令和3年度

▶ 修士課程

(人)

修了年度 専攻 種別	性別	令和3年度						
		経済		マネジメント		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
修了者数		47	19	16	23	63	42	105
就職者数		20	11	10	17	30	28	58
進学者(大学院進学者)		15	3	1	1	16	4	20
その他		12	5	5	5	17	10	27
計		47	19	16	23	63	42	105

▶ 主な就職先:修士課程

アクセンチュア株式会社, 株式会社アリスタゴラ・アドバイザーズ, IBM, 株式会社 エル・ティー・エス, ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント, 株式会社行動教育, 国信科技有限責任公司, 財務省, 株式会社GCIアセット・マネジメント, ジブラルタ生命保険株式会社, 株式会社シグマックス・ホールディングス, 上海寛娛数碼科技有限公司, 大和証券株式会社, 第一生命保険株式会社, 中国人民銀行, 中信証券, 株式会社 TBSテレビ, 東京海上日動あんしん生命保険会社, 有限責任監査法人トーマツ, 日産トレーディング株式会社, 株式会社ビリビリ, マッキンゼー・アンド・カンパニー, みずほ証券株式会社, 三井住友信託銀行株式会社, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社, ヤフー株式会社, UBS証券株式会社, 株式会社ゆうちょ銀行, 株式会社ユニ・ネットワーク

▶ 主な就職先:博士課程

香川大学, 京都大学, 統計数理研究所, 株式会社GCIアセット・マネジメント

▶ 博士課程(満期退学者も含む)

(人)

修了年度 専攻 種別	性別	令和3年度								
		経済		マネジメント		経済史		合計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	計
修了者数		6	1	2			1	8	2	10
就職者数		3		1				4	0	4
その他		3	1	1			1	4	2	6
計		6	1	2	0	0	1	8	2	10

令和4年度

▶ 修士課程

(人)

修了年度 専攻 種別	性別	令和4年度						
		経済		マネジメント		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
修了者数		40	16	22	23	62	39	101
就職者数		17	7	14	12	31	19	50
進学者(大学院進学者)		9	2	2	1	11	3	14
その他		14	7	6	10	20	17	37
計		40	16	22	23	62	39	101

▶ 主な就職先:修士課程

アビームコンサルティング株式会社, 株式会社アルバック, アクセンチュア株式会社, アセットマネジメントOne株式会社, アマゾンジャパン合同会社, 鞍山鋼鉄集团公司, EY新日本有限責任監査法人, MSCI Inc, SMBC日興証券株式会社, クレディ・アグリコル証券会社, 株式会社KPMG FAS, ソニー グループ株式会社, ソフトバンク株式会社, 大和証券株式会社, 第一生命保険株式会社, デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社, 株式会社電通, 株式会社日本興業銀行, 日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社, 日本政策金融公庫, ネットワンシステムズ株式会社, 野村證券株式会社, P&Gジャパン合同会社, 日立Astemo株式会社, 株式会社ブレインパッド, 富士通株式会社, みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社, 三井住友海上火災保険株式会社, 三井住友銀行, 明治安田生命保険相互会社, 株式会社モンスターラボ, 楽天グループ株式会社, ルネサスエレクトロニクス株式会社

▶ 主な就職先:博士課程

東京大学, 一橋大学

▶ 博士課程(満期退学者も含む)

(人)

修了年度 専攻 種別	性別	令和4年度						
		経済		マネジメント		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
修了者数		5	3	1		6	3	9
就職者数		1	2	1		2	2	4
その他		4	1			4	1	5
計		5	3	1	0	6	3	9

令和5年度

▶ 修士課程

(人)

修了年度 専攻 種別	性別	令和5年度						
		経済		マネジメント		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
修了者数		48	20	13	15	61	35	96
就職者数		23	9	6	7	29	16	45
進学者(大学院進学者)		11	6	1	2	12	8	20
その他		14	5	6	6	20	11	31
計		48	20	13	15	61	35	96

▶ 主な就職先:修士課程

ABeam, Assurant Japan, EY新日本有限責任監査法人, EY税理士法人, IBM, IQVIA ソリューションズ ジャパン株式会社, JPMorgan Chase, Lazard Japan Asset Management K.K., Moody's Investors Service, PwC, SBI Holdings, Shenzhen Shokz Co., Ltd., Taishin International Bank, アマゾンジャパン, オークネット, デロイトトーマツコンサルティング合同会社, ポストンコンサルティンググループ, みずほ証券, モルガン・スタンレー, 横浜銀行, 株式会社TDSE, 株式会社アクセンチュア, 株式会社インテージ, 株式会社ナウキャスト, 株式会社ブレインパッド, 株式会社メルカリ, 株式会社リクルート, 株式会社資生堂, 三井住友信託銀行, 三井物産, 三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 三菱総合研究所, 大和アセットマネジメント, 大和証券, 中国工商銀行, 日興証券, 日鉄ソリューションズ, 日本IBM

▶ 主な就職先:博士課程

東京大学公共政策大学院, 秀明大学, 神戸大学, 千葉大学, Huazhong University of Science and Technology

▶ 博士課程(満期退学者も含む)

(人)

修了年度 専攻 種別	性別	令和5年度						
		経済		マネジメント		合計		
		男	女	男	女	男	女	計
修了者数		14	3		2	14	5	19
就職者数		3	2			3	2	5
その他		11	1		2	11	3	14
計		14	3	0	2	14	5	19

国際交流

国際交流協定

本学における外国の大学等との間に交流協定を締結する場合の協定の種類は大学間協定と部局間協定の2種類となっている。なお、原則として協定書には交流の大綱を定めるものとし、具体的な交流の実施方法については、必要に応じ覚書を定めるものとしている。

① 大学間協定

世界的視野に立脚して、全学レベルの交流が東京大学と相手大学等の双方に有益であるもの。

- 全研究科関係は、次のとおりである。
学生関係 スタンフォード大学（アメリカ）
- 経済学部関係は、次のとおりである。
学生関係 エセックス大学（イギリス）
ハーバード大学（アメリカ）
学術学生関係 フィリピン大学（フィリピン）

② 部局間協定

東京大学の特定部局が外国の大学等との間で交流を行うもの。

- 大学院経済学研究科・経済学部関係は、次のとおりである。
ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス（スウェーデン）
HEC 経営大学院（フランス）
フランクフルト大学（ドイツ）
ブランダイス大学（アメリカ）
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（イギリス）

交流協定に基づく学生の派遣状況

① 大学間協定

		(人)		
協定校	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学部	ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン(アイルランド)		1	1
	シェフィールド大学(イギリス)			1
	サウサンプトン大学(イギリス)	1	3	3
	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(イギリス)			1
	ロンドン大学東洋アフリカ学院(イギリス)			1
	ロンドンスクール・オブ・エコノミクス・アド・バンスド・ステディ・サイエンス(イギリス)			1
	グラスゴー大学(イギリス)	1	1	
	ダラム大学(イギリス)			1
	マンチェスター大学(イギリス)		1	2
	パリ政治学院(フランス)		2	2
	ジュネーブ大学(スイス)	1	1	2
	チューリッヒ大学(スイス)			1
	ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクスミリアン大学(ドイツ)		1	1
	ケルン大学(ドイツ)			1
	フローニンゲン大学(オランダ)	1	1	
	ウプサラ大学(スウェーデン)			1
	スウェーデン王立工科大学(スウェーデン)		3	4
	ルンド大学(スウェーデン)		1	5
	ヘルシンキ大学(フィンランド)		1	1
	コペンハーゲン大学(デンマーク)			2
	シンガポール国立大学(シンガポール)			2
	ナンヤン工科大学(シンガポール)			1
	香港大学(中国)			1
	北京大学(中国)		1	1
	オーストラリア国立大学(オーストラリア)			1
	メルボルン大学(オーストラリア)		2	3
	モナシュ大学(オーストラリア)		1	3
	シドニー大学(オーストラリア)		1	1
	ニューサウスウェールズ大学(オーストラリア)		1	3
	クイーンズランド大学(オーストラリア)			1
	オークランド大学(ニュージーランド)			2
	ビクトリア大学(カナダ)		1	1
	ブリティッシュ・コロンビア大学(カナダ)	1	5	7
	トロント大学(カナダ)	4	4	1
	マギル大学(カナダ)		1	3
	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校(アメリカ)	1	6	4
	ノースイースタン大学(アメリカ)		3	4
	カリフォルニア大学サンタクルーズ校(アメリカ)		1	1
	ワシントン大学(アメリカ)			1
	計	10	43	72

② 部局間協定

		(人)		
協定校	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学部	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス(スウェーデン)		1	2
	HEC 経営大学院(フランス)		1	5
	ブランダイス大学(アメリカ)			1
	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(イギリス)			2
	計	0	2	10
大学院	HEC 経営大学院(フランス)		2	1
	計	0	2	1

交流協定に基づく学生の受入状況

① 大学間協定

(人)

協定校	年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 5年度
大学 院	国立台湾大学(台湾)		1	
	ケルン大学(ドイツ)			1
	コペンハーゲン大学(デンマーク)			1
	サンクトペテルブルク大学(ロシア)			1
	計	0	1	3

② 部局間協定

(人)

協定校	年度	令和 2年度	令和 4年度	令和 5年度
学 部	フランクフルト大学(ドイツ)		2	2
	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(イギリス)		1	3
	ブランダイス大学(アメリカ)			1
	計	0	3	6
大 学 院	ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス(スウェーデン)	1		3
	HEC経営大学院(フランス)		5	4
	計	1	5	7

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年度秋～令和3年度の受入中止

海外修学者数

(人)

国別	年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
学 部	フランス					1
	メキシコ					1
	オーストラリア					1
	アメリカ	5			1	5
	計	5	0	0	1	8
大 学 院	イギリス	2	3	3	2	2
	アメリカ	19	17	19	25	24
	シンガポール			1	1	1
	中国					
	スウェーデン			1	1	1
	スイス					1
	計	21	20	24	29	29

留学生受入数

(人)

国別	年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
学 部	中国	7	8	8	10	10
	韓国	6	3	4	4	3
	台湾	1	1	1		1
	タイ	1	1			
	計	15	13	13	14	14
大 学 院	中国	131	130	108	88	95
	韓国	1	4	6	6	3
	台湾	3	3	4	5	2
	タイ	1	1	1	1	1
	ベトナム	1				1
	モンゴル			1		
	インド		1	1	1	
	アメリカ				1	1
	カナダ	1	1			
	オーストラリア				1	1
	ニュージーランド			1	1	
	フランス	1				
	フィリピン					
	イギリス	1		1	1	
	マカオ				1	
	ロシア				1	1
	ドイツ					1
	計	140	140	123	107	106



経済学図書館

経済学図書館は、わが国の経済学関係の図書館としては最も充実しているもののひとつに数えられている。
本学部教職員、学生をはじめ、学内にも広く活用されている。

●閲覧室 575 m²

●座席数 95

蔵書数(令和6年3月31日現在)

区分	和	洋	計
図書所蔵冊数	523,769冊	331,363冊	855,132冊
雑誌所蔵種類数	11,558種	4,655種	16,213種

年間受入数(令和5年度)

区分	和	洋	計
図書	2,790冊	895冊	3,685冊
雑誌種類数	455種	198種	653種

館外貸出状況(令和5年度)

(人:冊)

利用者	延人数	冊数
経済学部教員	400	1,398
経済学部学生	661	1,201
経済学研究科院生	1,055	3,518
その他	2,371	4,722
計	4,487	10,839

貴重資料

① 貴重図書

アダム・スミス文庫、エンゲル文庫、メンガー文庫などのコレクションのほか、
国富論(初版本)、資本論(初版本)等多数の稀覯本を所蔵している。

② 古貨幣コレクション

総数 12,000 点を超えるこのコレクションは、日本銀行の貨幣博物館と並ぶ、日本で最大規模の
東洋古貨幣コレクションの一つである。

●日本 2,715 点 ●中国 6,369 点 ●琉球 22 点 ●安南 838 点
●朝鮮 2,106 点 ●その他 159 点

③ 古札コレクション

総数約 25,000 枚におよび、その内訳は藩札 308 種、私札 96 種のほか準藩札、旗本札、
見本摺、贋札、模造札、賭博札、府県札、政府紙幣、幕府札、会社札、大蔵省押捺札、商品券、
蔵米切手、米預切手、中国紙幣などを含んでいる。

④ 特別コレクション

石川一郎文書、浅田家文書、白木屋文書、土屋家旧蔵文書、山一証券資料、戦時海運関係
資料、国労関係資料などの特別資料や明治期経済文献、社史、営業報告書、有価証券報告書
などの特色あるコレクションを所蔵している。



慶長大判

経済学図書館・経済学部資料室の歴史と貴重資料

東京大学経済学図書館は、経済学図書館と経済学部資料室の2部門から構成されています。このうち経済学部資料室では、貴重図書(1800年以前の洋書、江戸時代以前の和書)、準貴重図書(1801年から1850年までの洋書、明治元年から20年までの和書)、特別資料(古文書、企業資料など)といった歴史的に貴重な資料について、収集・整理・保存・公開・基礎研究を行なっています。

経済学部ではその前身の法科大学時代から、膨大な量の学術情報を欧米より書籍の形で輸入し、学術活動の源泉としてきました。インターネットの無い時代、大学図書館における洋書の購入と充実が学術情報基盤を構築することに等しかったのです。一方で、法科大学では知識輸入のための洋書収集だけでなく、明治期以降に勃興した国内企業に関する資料の収集も行なわれました。前者の情報基盤構築部門は、経済学図書館の前身で1900年に開設された法科大学経済統計研究室にあたります。また後者の企業資料収集部門は、経済学部資料室の前身で1913年に開設された商業資料文庫にあたります。

以後、100年以上にわたって経済学図書館と経済学部資料室は、役割を分担しながら日本の経済学研究や日本経済の実証的研究のために必要な資料を収集し続けてきました。現在では経済学部資料室が資料保存の調査研究部門としても位置づけられ、学内外の機関と連携しつつ、これまでに収集された社会経済関係資料の保存のために日々努力を続けています。ここでは、経済学部資料室が最近、調査・整理に携わって公開した古今東西の貴重資料から3点を選んで紹介します。

A

山一証券資料は、経済学部資料室が所蔵する最大規模の企業資料で、バブル経済崩壊後の1997年に倒産した山一証券株式会社の経営資料(5,704帙)です。金融会社の経営資料がそのまま残された世界的にも希有な事例で、明治以来の日本金融史にとって第一級の記録です。1985年のプラザ合意以後にはじまるバブル経済の膨張から崩壊にいたる構造や要因を、金融業界の内側から跡づけることができ、かつその後のリーマンショックにみられるような経済危機を分析するための参考ともなるべき資料群です。

B

神聖ローマ皇帝カール6世の認可証は、マリー・アントワネットの祖父であるカール6世が、1721年にモラヴィア(現在のチェコ共和国の東部)の仕立屋の同職組合(ギルド)に対して、組合の規則を承認した内容の古文書です。文書に付された円形の皇帝の印章が、この文書の正統性を物語っています。ドイツの古書店から購入され1934年に経済学部の所蔵となっていますが、近年の調査・研究により資料的価値が明らかとなりました。

C

ウィリアム・ホガース版画コレクションは、元総長の大河内一男名誉教授と子息である暁男名誉教授の親子二代にわたり収集された71点からなるコレクションです。ホガースは18世紀のイギリスを代表する画家であり、旺盛な批判精神に基づく諷刺の画風でよく知られています。経済学の創始者とされるアダム・スミスの活躍した時代のイギリスの社会・文化がよくわかる版画として、貴重なコレクションです。画像は代表作の一つである「ジン横丁」です。当時、社会問題化していた貧困社会におけるジンの過飲の被害を風刺的に描いています。

経済学図書館は2020年に経済統計研究室の設立から120年となり、経済学部資料室も2023年に商業資料文庫の開設から110年を迎えました。その記念事業「知の継承(バトン):2020-2023」の一環として、デジタルミュージアム(<https://lib-dm.e.u-tokyo.ac.jp/>)を公開しています。



A: 山一証券資料



B: 神聖ローマ皇帝カール6世の認可証



C: ウィリアム・ホガース版画(ジン横丁)

附属日本経済国際共同研究センター

(CIRJE:Center for International Research on the Japanese Economy)

日本経済に関する国際的な共同研究を実施するとともに、日本の経済・企業に関する情報資料を収集し、関連分野の研究者等の利用に供することを目的として平成10年4月本センターが設立された。経済学研究科の附属施設であり、CIRJE専任のスタッフに加え、研究科のスタッフが研究活動に多数参加している。

CIRJEにおける研究成果は、ディスカッション・ペーパー、コンファレンス、セミナー等で発表される他、ニューズレターやセンターホームページを通じて世界に発信されている。

研究部門とその活動

① 国際比較研究部門

国際比較の視点から日本のマクロ経済、企業・産業部門、制度・歴史などの研究を実施している。この部門はさらに次の3つの分野に大別されており、それぞれ研究プロジェクトを擁している。

- 日本経済国際比較研究分野
- 日本企業国際比較研究分野
- 制度・歴史国際比較研究分野

② 情報資料研究部門

日本経済に関するデータ・資料の収集・整備を行っている。行政・研究機関の調査・統計データに加えて、企業・政府の一次資料の収集・整備も進められている。また、国際比較研究部門同様、研究プロジェクト活動も行っている。

- 日本経済情報資料研究分野
- 情報解析共同研究分野

③ 国際共同研究部門

国際的な共同研究を目的として海外の研究者を招聘し様々な共同研究を実施すると同時に、国際研究会議を主催して情報収集や新たな知識の生産を行うことを目的としている。

● 国内外からの研究者の受入

国内外からの客員研究者との交流に力を入れており、幅広い研究分野から数多くの優秀な研究者を迎えている。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受入数	38	37	7	11	35	44

● 国際コンファレンスの開催・後援

毎年様々な国際コンファレンスの主催及び後援を行うことによって、日本経済研究者間の交流を促進している。

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開催数	6	7	0	2	4	7

その他の研究活動

① ディスカッションペーパー

CIRJEではJシリーズ(日本語)、Fシリーズ(外国語)の2つのディスカッションペーパーシリーズを刊行している。刊行されたディスカッションペーパーはCIRJEのホームページからダウンロードすることも可能な他、世界規模のデータベースであるRePEcにも登録されている。

② ワークショップ・CIRJE特別セミナー開催

CIRJEは、経済学研究科において定期的に行われているワークショップ開催に対して、全面的に支援を行っている。独自に開催しているCIRJE特別セミナーとあわせるとその開催件数は年間200件以上に及んでいる。

附属金融教育研究センター

(CARF: Center for Advanced Research in Finance)

金融研究・金融教育のアジアにおける世界的拠点となることを目的に、平成17年4月に設置された。平成19年4月に開設された経済学部金融学科、平成17年4月に開設された大学院経済学研究科金融システム専攻（現在は、経済専攻（経済学コースの一部）とマネジメント専攻（経営学コースの一部、数量ファイナンスコース）に分化）と一体となって、世界トップ水準の金融研究・金融教育を進め、現在と未来の金融を担う研究者・リーダーの育成を行っている。

CARFは文部科学省から産学連携施設に認定されており、その運営資金は政府支出のほか、広く産業界・金融界からの支援を受けてまかなわれている。令和5年度においては、以下の企業からご支援を頂いている。

● 野村ホールディングス株式会社 ● 三菱UFJフィナンシャル・グループ ● 三井住友銀行 ● 三井住友信託銀行 ● UTEC
● Brevan Howard ● EY 新日本有限責任監査法人 ● 住友生命保険 ● オールニッポン・アセットマネジメント

CARFの活動分野は、第1に金融システム、第2にマクロ金融・国際金融、第3に金融工学・ファイナンス、第4に会計学であり、それぞれの分野で理論と実証の研究を進めており、それら研究結果に基づいた政策提言をしている。こうした活動を推進するために、(1) データベースの構築・分析環境面でのインフラ整備、(2) 世界の第一線の金融研究者を招聘した共同研究と外部に向けたセミナーの開催、(3) 産業界や政策当局と連携した産学共同や官学共同の研究プロジェクトを3つの柱として位置づけている。とりわけ平成19年夏以降の金融危機とその後の政策対応については、CARFが分析すべき重要なテーマと認識し、様々な活動を行ってきた。また、コロナ禍によるマクロ経済と金融への影響、気候変動リスクの資産価格への影響や会計制度のあり方、フィンテックや暗号資産の興隆、国際金融規制の影響、内外の為替変動と国家債務危機など、特に令和になってから噴出している諸事象に関して、精力的な活動を行っている。

研究成果は、ワーキングペーパーの発表、国際コンファレンス、特別セミナー、ワークショップの開催などのほか、ホームページでも幅広く公表している。

■ データベースの構築・分析環境面でのインフラ整備

日経NEEDS、ブルームバーグ、ファクトセット、オービスなどのデータベース、金融情報サービスの提供

■ 世界の第一線の金融研究者を招聘した共同研究と外部に向けたセミナーの開催

● 特別セミナー・特別講演

世界第一線の研究者・実務家によるセミナー・特別講演

● CARF セミナー・ワークショップ

CARF 独自のセミナーやワークショップを開催

■ 産業界や政策当局と連携したフォーラムや研究プロジェクト

● コンファレンス・シンポジウム

内外の研究者・実務家と共同で行う日本、アジア、そして世界の金融・経済問題を議論するコンファレンスおよびシンポジウムをホストしてきている。例えば、欧米の経済学者団体のNBERやCEPR（と日本のTCER）による直近の経済問題を議論する共同コンファレンス（TRIOコンファレンス）をホストしてきている。

● 金融システム安定政策研究会

世界および日本における金融システムの安定に関する現状の把握と、その確保のための政策（金融規制や監督、流動性供給など）、またより広くそれに影響を与える企業や家計の金融に関する政策について、情報交換をするために、産官学連携の対話の場として発足した研究会

● 証券流通市場の機能に関する研究会

証券流通市場の機能（特に流動性）に焦点を合わせ、学術的な観点から研究・調査を行い、関係者の理解を深めることを目的とする研究会

● 不動産金融フォーラム

不動産投資に関わる内外の専門家を招聘し、不動産投資市場の持続可能性を主要なテーマとして、ラウンドテーブル形式で討議するフォーラム

● 現代会計フォーラム

日本の会計制度と金融危機、会計規制、IFRSとの関係等についての分析、検討を行うフォーラム

● 資本市場研究会

国内外の資本市場に関する現状の把握と、その動向を左右する制度や政策、また家計や企業の貯蓄投資動向などについて、情報交換をするために、産官学連携の対話の場として発足した研究会

● オークション・マーケットデザインフォーラム（AMF）

マーケットデザインを現実の政策やビジネスに役立てるため、具体的な政策提言とビジネスモデルの提案を示していくためのフォーラム

附属経営教育研究センター

(MERC:Management Education and Research Center)

経営学の研究者に対するニーズがこれまでにない高まりをみせている中、MERCは、経営学に関する外部資金プログラムを束ねる組織として平成17年9月に発足し、平成20年10月に経済学研究科附属施設となった。平成19年度に企業・市場専攻から名称変更された経営専攻は、さらに平成27年度からはマネジメント専攻経営コースに再編されたが、平成13年度から始められた「経営特修コース」※とも一体となり、経済学部経営学科から一貫した21世紀型の経営学の研究者、リーダーの育成を行っている。

※平成28年度から「卓越プログラム」に改称；学部3年までに経営関係のコア科目を含めた卒業に必要な単位をほとんど取り終えてしまった優秀な学部学生を対象として、面接試験を行った上で学部4年目から大学院教育をスタートさせ、大学院修士課程を1年で修了することを目指すためのコース

研究部門

● ものづくり経営研究センター(MMRC)

ものづくり経営の世界的な研究拠点として、平成15年度に21世紀COEプログラムとして採択され、さらに平成20年度には継続してグローバルCOEプログラムとして採択された。ここで「COE」とは、センター・オブ・エクセレンス(卓越した拠点)の略で、大学に世界最高水準の研究拠点をつくるため、優れた研究計画に資金を重点配分する文部科学省の制度である。このプログラムは、もともと各分野での「国公私トップ30大学」構想として打ち出されたもので、社会科学分野では、21世紀COEプログラムで26件、グローバルCOEプログラムではさらに厳選されて14件のみが採択された。グローバルCOEプログラムとしてのMMRCは平成25年3月をもって終了したが、その後は経営教育研究センターの中のプロジェクトとして活動を継続している。

● ものづくり経営研究コンソーシアム

MERCが主宰する「ものづくり」に関する共同研究企業連合で、平成16年4月に設立され、事務局がMERC内に置かれている。平成16年度の国立大学法人化により、東京大学が法人としてコンソーシアムを組むことが出来るようになった最初の成果である。日本のものづくりを代表する会員企業26社(令和6年5月現在)の間で共同研究を行うことで、①ものづくり経営に関する共同研究及び情報の収集、②ものづくり経営の普及・展開などを目的としている。

● 「DXと企業経営」寄付講座

ベイカレント・コンサルティングの寄付により、「DXと企業経営」寄付講座を設置する。設置期間は2024年4月から2027年3月までの3年間の期間で、MERCが推進母体となる。ここでは、デジタルトランスフォーメーション(通称「DX」)という現象について、学術的な知見を蓄積することを目的とし、企業とのコラボレーションをしながら、研究を進めていく。

附属政策評価研究教育センター

(CREPE:Center for Research and Education in Program Evaluation)

実証結果に基づく政策形成 (Evidence Based Policy Making, EBPM) に資する研究・教育を行うことを目的とし、他部局と連携して2017年10月に設立された。2019年4月より経済学研究科附属施設となっている。本センターの目的は、政策実現のための制度設計研究に必要なデータを政府・自治体・民間と協働して整備・改善し、新たな分析手法を開発することを通して政策評価の質の向上に貢献すること、そして教育面においては、省庁・地方自治体や企業の行う政策や制度を設計・評価する際に必要となる手法開発や、実際の政策評価を担う人材の育成により政府等の政策課題に実地で応えていくことを目指している。

■ 研究機能

- ① 政府や企業等の意思決定に必要なデータの収集手法の研究・開発
- ② 政府の政策や企業等の意思決定を評価する手法の研究・開発
- ③ 経済理論と実証分析に基づく政策評価研究

■ 教育機能

- ① 政府や企業等の職員に対してEBPM手法等に関するレクチャーやトレーニングプログラムを提供する。
- ② 本学の学生に対して、実地訓練を通じて政策評価手法の教育を行う。
- ③ EBPMに関する最新の研究成果をノンテクニカルに解説する媒体である「CREPEフロンティアレポート」の刊行を通して高質な研究成果を政策担当者や企業経営者に伝わる形で提供する。
- ④ 頭脳還流も視野に入れた世界的に著名な研究者の招聘と、彼女・彼らによる大学院生向けの連続講義を開催する。

■ コンサル機能

東京大学エコノミックコンサルティング株式会社等と協力することで、企業・政府・地方公共団体などにアカデミックな知見に基づいたコンサルティング業務を提供している。

附属東京大学マーケットデザインセンター

(UTMD:The University of Tokyo Market Design Center)

東京大学マーケットデザインセンター (UTMD) は、人材や資源を最適に配分するための制度 (アルゴリズム等) を設計する基礎研究、および研究成果の実社会への周知や社会実装を担うことを目的として2020年9月に設立された。

本センターは、「マッチング理論」と「オークション理論」の分野において、理論的な知見をもとに望ましい資源配分を実現する制度の設計とその実用化を行うと同時に、そこで得た現場からの要請を起点として、理論が新たに取り組むべき課題を掘り起こし、新たな理論的な発展へと繋げることを目的とする。また、計算機科学等の関連領域との提携を密に行うことで、社会実装上有用なアプリケーションの開発や、実証分析と組み合わせた制度のアップデート等多様な形で課題解決に取り組んでいる。

■ 主な活動内容

● マーケットデザイン理論の研究

UTMDの活動の核となる理論研究に取り組み、研究成果はワーキングペーパーとして公開する他、国際ワークショップを定期的に開催して周知している。更に、緊急度の高い研究等必要に応じて研究内容を一般向けレポートとして公開し、研究成果を即座に社会実装に繋げられるよう工夫している。

● マーケットデザイン理論の社会実装

企業や官公庁と提携し、理論的研究を実社会の問題解決に適用している。共同研究・受託研究として新たな研究を進めていくだけでなく、センターが有する学術的知見を基に企業・官公庁等にアドバイスを行う学術指導も含め、多様な形で日本社会におけるマーケットデザイン理論の活用に貢献している。

● 一般向け周知活動

シンポジウムの開催やマーケットデザイン研究を解説する記事・資料等を公開することで、学術領域自体の認知度を高めている。

■ 推進体制 以下の5部門体制で活動を進めている。

● 労働市場部門

労働人口の減少や就活ルールの変更などの社会変化を踏まえた、新たな労働市場の在り方を研究している。研修医マッチング制度の改善、社員の配属決定へのマッチングアルゴリズム活用による組織内人事の効率化など、「人材の適材適所」実現に向けて官民の様々な組織と協働している。

● 教育・保育部門

稀少な教育資源をなるべく効率的かつ公平に分配する方法の研究を進めている。例えば保育園のいわゆる「待機児童問題」を解決するために入所希望者と保育園のマッチングを改善する手法を開発し、各自治体への導入に向けて企業とも連携しながらアプリケーション等の開発に取り組んでいる。他にも公立高校入試をはじめとした学校選択問題、研究室配属のような教育機関内のマッチング問題などを対象に、制度の研究開発、および関連機関への働きかけを進めている。

● オークション部門

制度設計に金銭の移転を組み込むことによる望ましいプラットフォームを考察している。具体的には、SDGsに大きく寄与する再生資源の取引ルール設計、広範囲の事業利用が期待される電波周波数帯の配分および再配分のルール設計、仮想通貨を利用することでスタートアップを促進させるブロックチェーンプラットフォーム開発、などが対象であり、他にも農産物市場オンライン化、空港発着枠配分、電力市場、金融システムなど多種多様な制度の在り方について、社会からの要請も踏まえ研究を進めている。

● 災害・医療部門

日本を度々襲う災害に備え、避難計画・避難先誘導システムの整備や、救援物資や仮設住宅等の財を被災者に割り当てるための制度作りの研究を進めている。更に喫緊の課題解決にマーケットデザインの観点から貢献する体制を整えており、COVID-19流行の際は最適なワクチン配分のための一般向けレポートを纏め、自治体への助言に繋げている。ほかにも、日本以外において進んだ臓器移植ネットワークの制度設計の実装などの研究を行う予定である。

● 理論研究部門

ゲーム理論や計算機科学の最新の理論的成果を縦横に駆使しながら、より良い制度の設計につながる理論研究と、社会実装からのフィードバックによる理論研究を推進している。一方で、長期的な視野に立ち、優れた研究者が特定の課題解決を想定せず自由な発想のもとに理論研究を進めるためのサポートも行っている。

■ 小島マーケットデザインプロジェクト

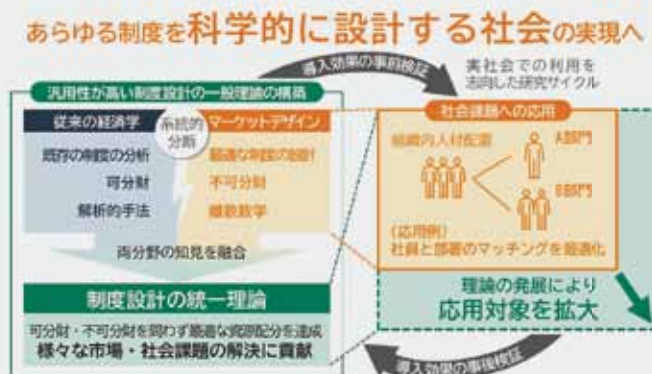
UTMDセンター長の小島武仁教授を研究総括とする研究領域「マーケットデザイン」が、令和5年度の科学技術振興機構（JST）戦略的創造研究推進事業 総括実施型研究（ERATO）に採択されました。

〔研究総括〕 小島武仁 東京大学大学院経済学研究科 教授
 〔研究グループ〕 ・経済理論グループ ・実証経済学グループ ・社会実装グループ
 ・計算機科学グループ（九州大学設置） ・離散数学グループ（慶應義塾大学設置）
 〔ホームページ〕 https://www.jst.go.jp/erato/research_area/ongoing/jpmjer2301.html



近年、望ましい制度を科学的に設計する「マーケットデザイン」の研究が進み、様々な資源配分問題に対して制度を設計して実用化することができる段階に至っています。他方、汎用性の高い一般理論が確立されていないことや、信頼性の高い制度導入効果の予測や事後的な測定が不十分であるために、実社会の制度を改善できた例は限られています。

本プロジェクトでは、マーケットデザインの主要理論であるマッチング理論を中心に、制度設計の理論を実社会で広く生かし、その結果として得られた検証結果などの知見を理論へ還元するサイクルを積み重ねていくことで、既存のマッチング理論が適用できる制約の条件や、与えられた制約の下で最大の効果をもたらす制度の構造を明らかにし、適用範囲の広い理論を構築するとともに制度を工学的に社会に適用する手段を具現化します。さらに、可分財を中心に扱ってきた従来の経済理論と不可分財を扱うマーケットデザインを融合する統一理論の構築に挑むことで、あらゆる制度を科学的に設計する社会の実現を目指します。



経済学論集

■ 『経済学論集』の発行

『経済学論集』は、大正11年（1922年）に創刊されて以来、学部内外の研究成果を発表・紹介し、経済学部（経済学研究科）の機関誌の役割を果たしてきた。年4回の発行を原則とし、令和5年度までに84巻（第1号まで）が刊行されている。平成28年9月に、これまで発行を担ってきた学部教員の自主組織である経済学会が解散したが、それに代わり、学部直属の委員会である論集編集委員会が編集を担当することとなった。また、それに伴い、『経済学論集』は、81巻第1号より電子ジャーナルとなった。刊行と同時にWeb上で公開されるので、より広く社会に研究成果を伝えられることが期待される。

▶ <https://www.e.u-tokyo.ac.jp/fservice/ronshu/index.html>

経済学論集

本誌は、東京大学大学院経済学研究科の機関誌で、年4回公開されるものである。

本誌は、経済学に関する自由で創造的な研究の発表と討論の場であることを目的としており、広く経済学の研究を志す者の積極的な投稿を期待する。

『経済学論集』最新号



■ 財政

収入

● 授業料等収入

(千円)

区分 \ 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
授業料	504,304	505,943	512,208	516,472	506,212
入学科及び検定料	45,074	42,923	46,619	37,541	33,756
雑収入等	15,512	13,378	24,834	25,259	24,247

● 外部資金等 ① 寄附金等

(件:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
寄附金	27	84,481	34	132,849	38	139,748	40	160,230	44	195,928
共同研究	59	80,890	64	61,686	53	54,278	53	98,588	56	120,335
受託研究	11	17,667	5	19,554	4	15,491	2	34,021	5	52,288
学術指導									9	23,408
計	97	183,038	103	210,489	95	209,517	95	292,839	114	391,959

● 外部資金等 ② 戦略的創造研究推進事業等

(千円)

プログラム名(研究課題)	代表者	令和元年度 交付金額	令和2年度 交付金額	令和3年度 交付金額	令和4年度 交付金額	令和5年度 交付金額	事業名(事業年度)
汎用的な実証基盤体系を利用したシナリオ 対応型分散協調EMS実現手法の創出	大橋 弘	8,000					戦略的創造研究推進事業 (H27年度～R1年度)
人と新しい技術の協働タスクモデル: 労働市場へのインパクト評価	川口 大司	8,150	11,150	3,450			戦略的創造研究推進事業 (H30年度～R3年度)
超スマートシティ・サービスマネジメント・ プラットフォームの構築	大橋 弘	4,000	1,000				未来社会創造事業 (R1年度～R2年度)
感染症対策と経済活動に関する 統合的分析	仲田 泰祐			3,000	6,000	6,000	社会技術研究開発事業 (R3年度～R6年度)
マーケット デザイン	小島 武仁				8,550		戦略的創造研究推進事業 (R4年度)
ERATO 小島マーケットデザインプロジェクト	小島 武仁					22,427	戦略的創造研究推進事業 (R5年度～R10年度)
複雑な環境における最適な制度設計	野田 俊也					4,000	戦略的創造研究推進事業 (R5年度～R7年度)
計		20,150	12,150	6,450	14,550	32,427	

※金額は直接経費

● 外部資金等 ③ 科学研究費助成事業 年度別採択件数一覧(カッコ内は新規採択分で内数)

(件:千円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特別推進研究	1 (0))	49,600 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
学術変革領域研究(B)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	3,500 (3,500)	3 (2)	23,400 (19,900)	3 (0)	23,400 (0)
基盤研究(S)	2 (0)	50,400 (0)	2 (0)	53,200 (0)	3 (1)	76,300 (22,900)	3 (1)	90,600 (29,900)	2 (0)	67,500 (0)
基盤研究(A)	8 (4)	61,100 (33,800)	9 (3)	75,100 (28,500)	9 (0)	82,400 (0)	9 (3)	73,700 (29,200)	10 (3)	75,100 (21,400)
基盤研究(B)	12 (2)	32,200 (3,500)	18 (9)	51,700 (30,300)	17 (2)	48,500 (6,400)	18 (4)	51,100 (12,600)	17 (5)	52,600 (15,900)
基盤研究(C)	15 (4)	15,400 (5,100)	13 (4)	13,200 (3,500)	14 (6)	12,300 (4,900)	13 (4)	10,200 (4,000)	14 (3)	11,900 (3,600)
挑戦の萌芽研究	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
挑戦の研究(萌芽)	2 (1)	4,000 (2,500)	2 (1)	4,100 (1,600)	1 (0)	1,500 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1,700 (1,700)
挑戦の研究(開拓)	1 (0)	2,600 (0)	1 (1)	5,000 (5,000)	1 (0)	4,500 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	5,000 (5,000)
若手研究(A)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
若手研究(B)	4 (0)	3,300 (0)	1 (0)	500 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
若手研究	4 (2)	5,100 (2,500)	8 (3)	6,900 (2,800)	6 (0)	4,500 (0)	7 (3)	7,000 (3,800)	11 (4)	10,800 (5,300)
研究活動スタート支援	5 (1)	4,900 (1,100)	3 (2)	2,400 (1,300)	1 (0)	1,100 (0)	3 (3)	2,800 (2,800)	3 (0)	3,000 (0)
特別研究員奨励費	22 (6)	18,500 (6,900)	17 (10)	17,500 (10,800)	22 (13)	17,940 (8,200)	23 (13)	18,450 (11,000)	22 (11)	17,700 (9,200)
国際共同研究加速基金	4 (0)	22,400 (0)	4 (1)	23,700 (100)	4 (0)	18,100 (0)	3 (1)	108,000 (99,100)	3 (0)	76,700 (0)
研究成果公開促進費	1 (1)	1,600 (1,600)	1 (1)	2,300 (2,300)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2,100 (2,100)
計	81 (21)	271,100 (57,000)	79 (35)	255,600 (86,200)	79 (23)	270,640 (45,900)	82 (34)	385,250 (212,300)	88 (29)	347,500 (64,200)

※金額は直接経費

支出

(千円)

区分	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大学運営費等		442,999	418,527	445,881	415,644	390,769
寄附金		115,983	162,619	118,509	125,716	168,385
受託研究等		131,622	100,389	110,924	215,165	236,621
補助金等		16,270	10,868	15,320	15,072	20,739

■ 客員研究員等の受入状況

(人)

年度 期間	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度									
	客員研究員				ビ ジ タ ー	計	客員研究員				ビ ジ タ ー	計	客員研究員				ビ ジ タ ー	計	客員研究員				ビ ジ タ ー	計						
	3 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 6 ヶ 月	6 ヶ 月 12 ヶ 月	12 ヶ 月 以上			3 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 6 ヶ 月	6 ヶ 月 12 ヶ 月	12 ヶ 月 以上			3 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 6 ヶ 月	6 ヶ 月 12 ヶ 月	12 ヶ 月 以上			3 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 6 ヶ 月	6 ヶ 月 12 ヶ 月	12 ヶ 月 以上			3 ヶ 月 未 満	3 ヶ 月 6 ヶ 月	6 ヶ 月 12 ヶ 月	12 ヶ 月 以上		
アメリカ	18					18	3					3				1	1	19				2	21	16			1	17		
イギリス	2					2	1					1						3					3	1				1		
カナダ	3					3	1					1												3				3		
フランス	2					2															1	1	3			1		4		
スペイン																														
ベルギー																														
ルクセンブルク																														
スイス																														
イスラエル																														
スウェーデン																								1				1		
フィンランド																								1				1		
ドイツ	2					2												1				1	2	1	1			2		
ノルウェー																		1				1	2							
オランダ	1					1																		1				1		
イタリア																								1				1		
ハンガリー																														
ロシア																														
デンマーク																														
ポーランド																														
ブラジル																														
韓国	2					2												2			1	3	2	2				2		
中国			1			1														1		1	2			1		3		
台湾																								1		1		1		
香港	3					3												3				3	1					1		
オーストラリア																								2				2		
ニュージーランド		1				1																		1				1		
シンガポール																		1				1	1					1		
インド																														
アイスランド																		1				1								
ウクライナ																				1		1								
チリ																		1				1								
計	33	1	1	0	0	35	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	1	1	32	0	2	1	5	40	38	1	0	0	3	42

※アメリカからの1名を除き、全員日本国籍。 ※新型コロナウイルスの影響により来日延期

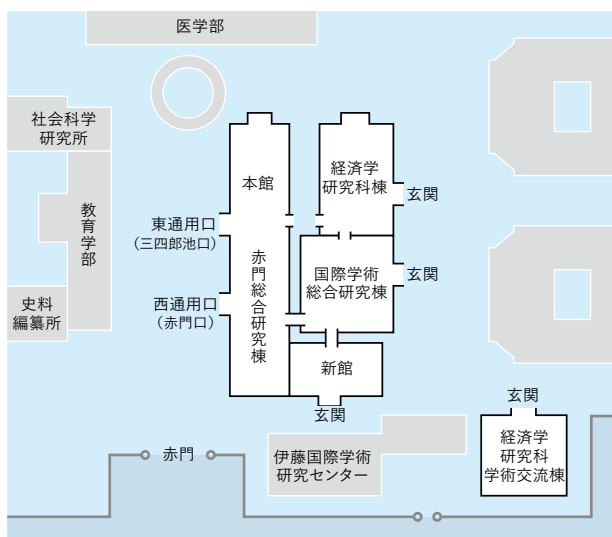
■ ティーチングアシスタント(TA)、リサーチアシスタント(RA)の委嘱状況

(人)

種別	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
TA	修士	24	24	26	21	23
	博士	20	20	18	23	27
	合計	44	44	44	44	50
RA	修士	0	0	0	0	0
	博士	6	5	5	8	5
	合計	6	5	5	8	5

キャンパス案内

建物配置図



経済学研究科棟

9,061㎡(地上14階、地下1階)
平成13年度 竣工

経済学研究科学術交流棟(小島ホール)

2,844㎡(地上6階、地下2階)
平成21年度 竣工

赤門総合研究棟

(文学部・教育学部・社会科学研究所・経済学部・公共政策大学院 合同研究棟)
平成15年度 改修工事竣工

本館 9,806㎡(地上7階、地下1階)

昭和40年度 竣工

新館 3,185㎡(地上8階、地下1階)

昭和58年度 竣工

国際学術総合研究棟

(経済学部・公共政策大学院・文学部 合同研究棟)
8,770㎡(地上14階、地下1階)
平成29年度 竣工

フロア案内

経済学研究科棟

14F 教員研究室
13F 教員研究室
12F 第1～2共同研究室 / 教員研究室
11F 総務チーム分室 / ファカルティ・ラウンジ / 教員応接室 / 名誉教授室
10F 第4共同研究室 / 教員研究室
9F 教員研究室
8F 教員研究室
7F 客員共同研究室 / プロジェクト共同研究室
日本経済国際共同研究センター センター長室 / センター研究支援客員研究室
6F 研究科長室 / 事務長室 / 大会議室 / 副研究科長室
5F 事務室
4F トレーディング・ラボ / コモン・ラボ / リサーチ・ラボ / 計算機室 / ネットワーク室
3F 第2～4教室
2F 演習室202～204
1F コミュニティ・ラウンジ / 計算機演習室
B1F 第1教室

赤門総合研究棟

本館
3F 図書館 / 院生研究室 / 第10～11演習室
2F 図書事務室
新館
6F 経友会 / 学生サポータールーム / 客員共同研究室
3F 院生研究室

国際学術総合研究棟

14F 政策評価研究教育センター / センター支援室 / 第5共同研究室
9F 教員研究室 / 客員共同研究室 / プロジェクト共同研究室 / 非常勤講師控室
8F 教員研究室 / プロジェクト共同研究室
7F 院生研究室
6F 院生研究室
5F 演習室513～517
3F 第8教室 / 演習室313～318 / ロッカー室
2F 第6教室 / 第7教室
B1F 第5教室

経済学研究科学術交流棟(小島ホール)

6F 小島記念教授室 / 東京大学マーケットデザインセンター / センター支援室
客員研究室
5F 経営教育研究センター センター長室 / センター支援室
ものづくり経営研究センター / ものづくりインストラクター養成スクール
4F 金融教育研究センター センター長室 / センター支援室 / 教員研究室
経済学部資料室 古文書整理室
3F 経済学部資料室 資料閲覧室 / 調査整理室
2F 小島コンファレンスルーム / 会議室 / 第3セミナー室
1F 第1セミナー室 / 第2セミナー室
B1F 経済学部資料室 資料保存庫

交通案内

鉄道

丸ノ内線・大江戸線[本郷三丁目]駅…………… 徒歩 10分
南北線[東大前]駅…………… 徒歩 12分
千代田線[湯島]駅…………… 徒歩 10分

バス

JR[上野]駅…………… 上01系統 ――→ [東大病院前]バス停下車…………… 徒歩 5分
JR[御茶ノ水]駅…………… 茶07系統 ――→ [東大病院前]バス停下車…………… 徒歩 5分
JR[東京]駅～荒川土手操車場間・東43系統 ――→ [東大赤門前]バス停下車…………… 徒歩 3分
JR[駒込]駅～[御茶ノ水]駅間…………… 茶51系統 ――→ [東大赤門前]バス停下車…………… 徒歩 3分
JR[御徒町]駅～[大塚]駅間…………… 都02系統 ――→ [本郷三丁目駅前]バス停下車…………… 徒歩 7分



東京大学 大学院経済学研究科・経済学部 概要

Graduate School of Economics, Faculty of Economics, The University of Tokyo

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/>

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番1号 Tel.03-5841-5543

編集:東京大学大学院経済学研究科・経済学部 発行:令和6年7月